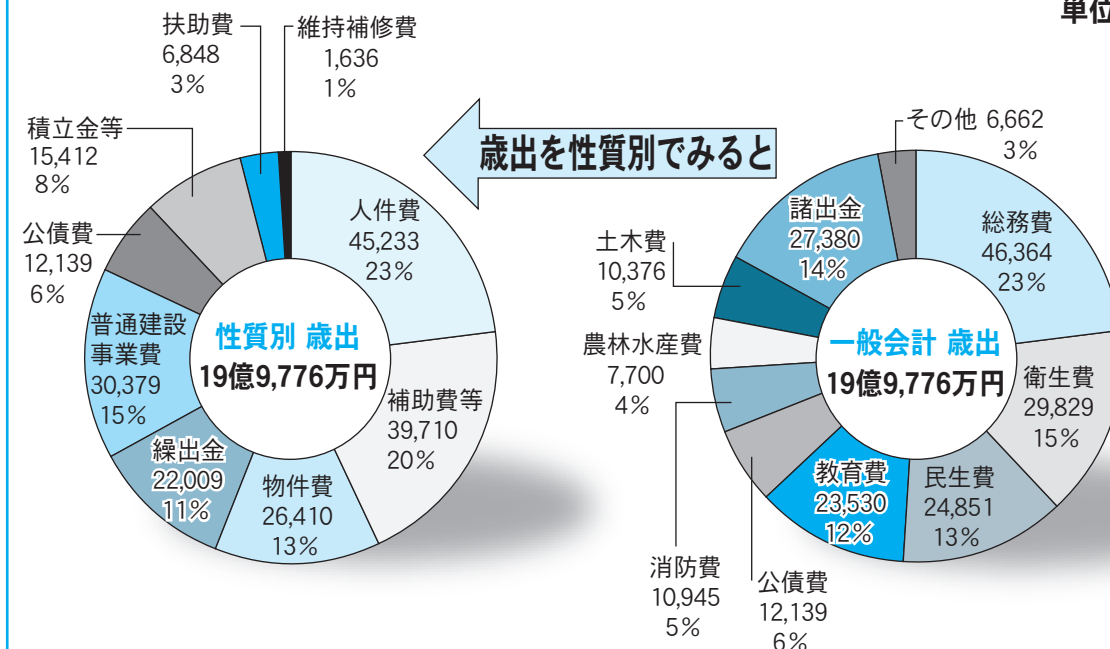


単位：万円



歳出

義務的経費といわれる人件費、公債費、扶助費の総額は、歳出全体の32・1%を占めています。公債費が950万円、人件費が974万円の減額となり、扶助費は434万円の増額となりました。人件費の減額は、職員数と議員数の削減によるものです。20年度と比較すると、総額では1490万円の減額となりました。

投資的経費である普通建設事業は、森林管理道沢向線舗装工事や通学路整備工事をはじめとした生活道路の整備や庁舎耐震補強工事、さらには保健センター冷暖房設備工事や小中学校トイレ洋式化工事などの整備を実施しました。

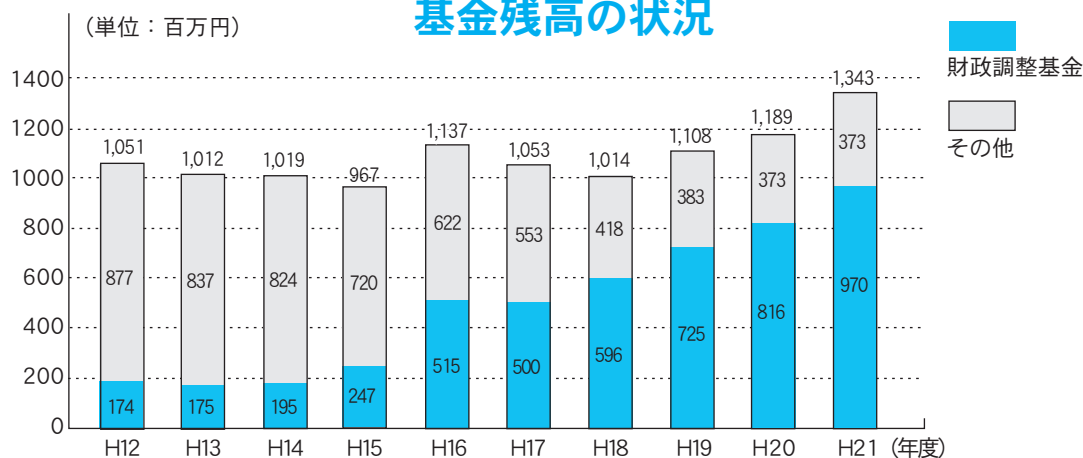
建設事業の総額は3億1687万円で、20年度と比較して2億2212万円の増額です。

その他の経費としては、補助費等、物件費、繰出金、積立金、維持補修費があり、総額で10億5177万円、20年度と比較して8351万円の増額となりました。

維持補修費や積立金は減額となりましたが、補助費は定額給付金給付事業や地上デジタルテレビ放送共聴施設整備事業によ

る補助金が増えたため、増加となりました。

基金残高の状況



法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用する貯金です。平成12年度以降、国の三位一体改革により地方交付税が減額され、現行の行政サービス水準を確保するために基金を取り崩したなかで行政運営を行ってきました。

平成21年度は、地方に配慮した国の政策により地方交付税が増加したことや経費の削減に努めたことにより、基金に約1億5,400万円を積み立てることができました。